



谷本 勝俊 議員

南海地震対策について

問

近い将来、南海地震の発生が予測されている。

防災に強いまちづくりを進めるための方策として、地域住民が「自分たちの地域は自分で守る」という自覚・連帯感に基づいて結成する自主防災組織の充実に期待している。

- 一・組織育成の取組状況は
二・組織率向上の対応と方策

答

中村市長

自主防災組織は、大規模災害の発生時に、地域住民が的確に行動し、被害を最小限に食い止めるため、極めて重要な役割を担うものである。

組織の結成促進は、急務の課題であるが、大変遅れてい

る。平成十六年度から開始した、組織育成に関する取組を踏まえて、今後、広報区長会・各種団体・公民館等多様な活動体を通して、自主防災組織づくり意識高揚に向け、積極的に啓発活動を行いたい。

答

総務課長

一・旧伊予市では、平成十六年八月の区長会で、愛媛県自主防災組織結成支援事業の内容内容及び愛媛県内の活動事例の説明、十一月に鳥ノ木団地集会所で自主防災組織結成に向けた説明会を開催した。

平成十七年八月、合併後の伊予市区長会で、自主防災組織結成に向けた講演会を開催した。本年一月に、昨年三月の八幡池決壊事故を教訓に、稲荷地区において自主防災組織が結成され、県自主防災組織結成支援事業で同地区に必要備品を無償貸与し、体制の整備支援を行っている。

本年三月一日には、市の広報紙にあわせて、自主防災組織結成用パンフレットを本庁地区の広報区長に配布した。なお、中山・双海地域の新区長にもパンフレットを配布したい。

問

地域農業マネジメントセンター(営農支援センター)について

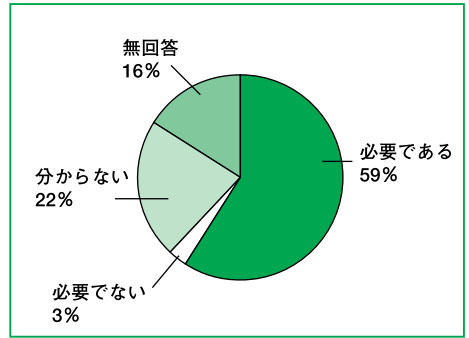
二・立ち上げる場合は、地元での意思統一による組織づくりが重要であり、広報区長会等の組織を利用して、自主防災組織としての規約づくりや役員の決定、避難訓練や消火訓練、年間の行事計画の作成、ボール・シヨベル・消火器等その他防災用資機材の整備が必要であると考えている。また、消防署職員の派遣体制を整備し、必要な備品の購入費用の一定額の補助など、多様な対応をしたい。

管内における農業情勢は、農産物の価格低迷や農業者の高齢化・女性化、担い手の確保・育成、耕作放棄地対策等、深刻な問題に直面している。地域農業活性化のため、地域農業マネジメントセンター設立実現に期待する。一・現在までの取組状況は
二・今後の対応と方向性は

答

中村市長

一・地域農業マネジメントセンターは、第五期愛媛県長期計画で、担い手の確保・育成と地域農業を支援する体制整備を進める主要な施策として、県内の農業改良普及センター普及室が中心で、その必要性が検討されてきた。平成十六年から地域農業活性化推進検討会を発足させ、平成十七年四月現在、久万高原町、西予市、愛南町でマネジメントセンターの設立をみている。



マネジメントセンターの必要性についてのアンケート調査結果

本市においても、平成十六年度に伊予地区農業改良普及事業推進協議会で、当時の伊予農業改良普及センターから設立研究に向けた提案があり、幹事会等で協議を重ねている。二・久万高原町など三市町のマネジメントセンターは、一農業指導班、一自治体、一JAで構成され、一致した地域営農方針に基づき営農指導・相談が実施可能である条件下にある。しかし、伊予農業指導班管内は、地域性や農業振興計画、営農方針が異なる三市町、二JAで構成されているため、センターとして機能を有効に発揮させるためには、これらの調整・合意形成が必要不可欠である。国の品目的横断安定対策が示され、担い手育成が急務となっている今日、効率性と専門性を発揮するためにも、JAと行政がワンフロアで活動できるマネジメントセンターの必要性は十分認識している。前述した課題を踏まえた対策を考慮しながら、設立に向けて努力したい。